

証券コード4676
平成24年6月1日

株主の皆様へ

東京都港区台場二丁目4番8号
株式会社 **フジ・メディア・ホールディングス**
代表取締役会長 日 枝 久

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 平成24年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区台場二丁目6番1号
ホテル グランパシフィック LE DAIBA（ル・ダイバ）
地下1階 パレロワイヤル |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 1.第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役15名選任の件 |
| 第3号議案 | 役員賞与支給の件 |

4. 議決権行使について

(1) 書面の郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

当社が指定するインターネットウェブサイト（<http://www.it-soukai.com/>）または（<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力ください。インターネットにより議決権をご行使いただくに際しましては、57頁の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいますようお願い申し上げます。

なお、当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

(3) 賛否の取扱い

議決権行使書またはインターネット等による議決権行使の際に、議案に対して賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

(4) 議決権の重複行使

- ① 議決権行使書とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。
- ② インターネット等による方法で重複して議決権を行使された場合または議決権行使書による方法で重複して議決権を行使された場合は、いずれも最後に行使されたものを有効いたします。

(5) 議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権の行使につき委任を受けた代理人が議決権行使書用紙を持参し、代理権を証明する書面とともに会場受付にご提出ください。代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様1名とさせていただきます。

(6) 議決権の不統一行使

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご提出ください。

以 上

~~~~~  
◎お 願 い ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ ・株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.fujimediahd.co.jp/index.html>）に、掲載させていただきます。

・株主総会会場において、株主の皆様を対象に喫茶のご用意を予定しております。

【お問い合わせ先：フリーダイヤル 0120-357-188

受 付 時 間 月～金 午前9時30分～午後5時30分

（土日休日を除く）

# 事 業 報 告

(自 平成23年 4月 1日)  
(至 平成24年 3月31日)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国の経済は、当初は東日本大震災の影響により厳しい状況に見舞われましたが、第2四半期においてはサプライチェーンの立て直しや海外経済の緩やかな回復、各種政策効果などを背景に持ち直しの動きがみられました。その後、欧州債務危機やタイの洪水、歴史的な円高による影響があったものの、第4四半期以降は復興事業による内需の支え、米国景気の復調や円高の一服などにより緩やかな回復をみせはじめました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、映像音楽事業、広告事業などで減収となりましたが、(株)ビーエスフジが新たに連結子会社に加わった主力の放送事業、生活情報事業が増収となり、前年同期比0.7%増収の5,936億4千5百万円となりました。

営業利益は、放送事業、生活情報事業が大幅増益となったことや、広告事業が黒字化したことなどにより、前年同期比26.0%増益の332億4百万円となりました。経常利益は、フジテレビ系列局9社が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことなどで、前年同期比77.6%増益の523億2千万円となりました。また、当期純利益も(株)サンケイビルの連結子会社化による負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどが加味されて、前年同期比512.0%増益の612億1千3百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下のとおりであります。

|             | 売上高                  |                      |           | セグメント利益又は損失 (△)      |                      |           |
|-------------|----------------------|----------------------|-----------|----------------------|----------------------|-----------|
|             | 前連結<br>会計年度<br>(百万円) | 当連結<br>会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) | 前連結<br>会計年度<br>(百万円) | 当連結<br>会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
| 放 送 事 業     | 347,456              | 355,215              | 2.2       | 22,145               | 27,166               | 22.7      |
| 制 作 事 業     | 44,634               | 44,611               | △0.1      | 1,826                | 2,259                | 23.7      |
| 映 像 音 楽 事 業 | 66,932               | 59,547               | △11.0     | 2,768                | 2,583                | △6.7      |
| 生 活 情 報 事 業 | 127,411              | 134,744              | 5.8       | 472                  | 1,440                | 205.2     |
| 広 告 事 業     | 42,161               | 39,562               | △6.2      | △80                  | 135                  | —         |
| そ の 他 事 業   | 27,333               | 27,160               | △0.6      | 685                  | 769                  | 12.2      |
| 調 整 額       | (66,257)             | (67,197)             | —         | (1,466)              | (1,151)              | —         |
| 合 計         | 589,671              | 593,645              | 0.7       | 26,351               | 33,204               | 26.0      |

注. (株)サンケイビルが連結子会社となったことに伴い「都市開発事業」セグメントを新設しておりますが、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、「都市開発事業」セグメントの業績は記載しておりません。

## (放送事業)

(株)フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入のうちタイムセールスについては、震災の発生前にセールスを終えていたため大きな影響はみられませんでした。また、景気連動性の強いスポットセールスは第1四半期では大幅に落ち込んだものの、7月以降は回復に転じ、その後も年度末まで概ね復調傾向が続きました。その結果、ネットタイム、ローカルタイム、およびスポットの全ての収入が前年度実績を上回り、放送収入は2,481億5百万円で前年同期比0.5%の増収と、2年連続で前年度を超える結果となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では前年を僅かに下回ったものの、10月改編では平成20年4月改編以来7半期ぶりに上昇に転じました。一方、単発番組においては、前年に「2010 FIFAワールドカップ」を放送した反動減で、上期・通期では及ばなかったものの、下期は「世界体操 東京 2011」や「ワールドカップバレー 2011」が売上増に貢献したことから前年を上回りました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,125億5千3百万円で前年同期比0.5%の増収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では前年を下回ったものの、10月改編では平成19年4月改編以来9半期ぶりに前年を上回りました。単発番組セールスも堅調で、年度を通して数多くの単発番組を実現したことや下期の「ワールドカップバレー2011 みどころ」などが売上増に貢献しました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は159億8千6百万円で前年同期比3.1%の増収となりました。

スポットセールスは、上期は震災の影響により市況が悪化したため前年を下回りましたが、下期は急激に市況が回復したため、通期では前年を上回りました。業種別では、アナログ放送停波後にテレビ関連の出稿が減った「家電・AV機器」は前年度を下回りましたが、大手メーカー各社からの出稿が堅調だった「化粧品・トイレタリー」やコンテンツ関連が好調だった「通信」、スマートフォン関連の出稿が相次いだ「事務・精密・光学機器」が前年度を大きく上回りました。その結果、スポットセールスの売上高は1,195億6千4百万円と前年同期比0.2%の増収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、堅調な番組販売収入やオリジナルドラマなどが奏功して好調だったCS放送収入が前年度を上回り、売上高は323億9千5百万円で前年同期比2.3%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「ステキな金縛り」が平成23年の邦画実写映画で興行収入1位となったほか、「S P 革命篇」、「アンフェア the answer」も大ヒットとなりましたが、大作が目白押しだった前年度の反動により減収となりました。ビデオ事業では、「マルモのおきて」のヒットがあったものの、売上は前年度を割り込む結果となりました。イベント事業においては、震災

の影響により多くのイベントが休演や中止を余儀なくされましたが、夏以降の「フーザ」大阪・名古屋・福岡公演が好調だったことから前年度を超える売上となりました。また、ドラマの見逃し配信等が好調な「フジテレビ On Demand」が牽引したデジタル事業や、MD事業も前年度より売上を伸ばしました。その他事業全体の売上高は485億1千2百万円で前年同期比2.5%の減収となりました。

費用面では、コストコントロールが奏功し、放送事業原価、その他事業原価ともに前年度を下回りました。その結果、営業費用全体でも前年度を下回り増益となりました。

新たに連結子会社となった㈱ビーエスフジは、4月は震災の影響を受けたものの、その後スポットセールスが好調に推移し、タイムもレギュラー番組に加えて単発セールスが売上を伸ばして、業績は前年度を大幅に上回りました。

㈱ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が伸びず、売上高は188億3千7百万円と前年同期比1.9%の減収となりましたが、費用面で番組制作費、販売費及び一般管理費の削減に努め、3期ぶりに営業黒字となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,552億1千5百万円と前年同期比2.2%の増収となり、セグメント利益は271億6千6百万円と前年同期比22.7%の増益となりました。

#### 放送事業の売上高内訳

|            | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
|------------|------------------|------------------|-----------|
| ㈱ フジテレビジョン |                  |                  |           |
| 放送事業収入     | 278,490          | 280,501          | 0.7       |
| 放送収入       | 246,810          | 248,105          | 0.5       |
| ネットタイム     | 111,939          | 112,553          | 0.5       |
| ローカルタイム    | 15,500           | 15,986           | 3.1       |
| スポット       | 119,370          | 119,564          | 0.2       |
| その他放送事業収入  | 31,680           | 32,395           | 2.3       |
| その他事業収入    | 49,774           | 48,512           | △2.5      |
| 小計         | 328,264          | 329,013          | 0.2       |
| ㈱ ビーエスフジ   | —                | 9,587            | —         |
| ㈱ ニッポン放送   | 19,209           | 18,837           | △1.9      |
| セグメント内消去   | (18)             | (2,222)          | —         |
| 合計         | 347,456          | 355,215          | 2.2       |

### (制作事業)

制作事業は、震災の影響により上期は番組やイベントなどの受注が減少しましたが、下期に入り回復基調となり、売上高は446億1千1百万円とほぼ前年並みでした。一方で原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減に努め、セグメント利益は22億5千9百万円と前年同期比23.7%の増益となりました。

### (映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門は、新規の韓国アーティストなどのヒットがありました。前年度のアニメ「けいおん」のような大量リリースがなく減収、映像部門も映画「THE LAST MESSAGE 海猿」のヒットをはじめ、アニメ、韓国ドラマが堅調に推移しましたが、前年度に比べヒット作が少なく減収となりました。費用面では、原価率の低い配分金収入の増加などにより売上原価が低減したほか、諸費用の削減に努めましたが、減収分をカバーするには至らず減益となりました。

(株)フジパシフィック音楽出版は、AKB48関連やアニメ「ワンピース」関連作品が好調で著作権使用料収入が増え、増収増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は595億4千7百万円と前年同期比11.0%の減収となり、セグメント利益は25億8千3百万円と前年同期比6.7%の減益となりました。

### (生活情報事業)

(株)ディノスのカタログ通販は、ファッション系が新カタログ「DAMA CASA」の創刊などにより年度を通して好調で、リビング系も堅調に推移し増収となりました。また、テレビ通販も「ワンピースカーナビ」などのヒットにより増収となり、費用面では原価率の改善に努めたことで大幅増益となりました。

(株)セシールは、テレビCMを中心にした販売促進活動が功を奏し「3Dブラシ리즈」をはじめファッション系が順調に伸び、節電・省エネ商品も好調だったことで、増収増益となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、震災の影響が大きく減収となり、原価や人件費などの経費削減に努めましたが大幅減益となりました。

以上の結果、生活情報事業全体では、売上高は1,347億4千4百万円と前年同期比5.8%の増収、セグメント利益は14億4千万円と前年同期比205.2%の大幅増益となりました。

### (広告事業)

(株)クオラスは、年度を通して協同広告(株)の取扱い分を取り込んだことにより、主力のテレビ、新聞などの広告取扱高が増加し売上全体で増収となりましたが、マス4媒体の原価率が高止まり、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの減益となりました。

協同広告(株)は、前年度に実施した支社支店の閉鎖に伴い減収となりましたが、営業効率の向上とコスト削減により黒字化しました。

以上の結果、広告事業全体では、売上高は395億6千2百万円と前年同期比6.2%の減収となりましたが、セグメント利益は1億3千5百万円となり黒字化しました。

### (その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注が増えたものの増収減益となりました。

(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上や書籍売上が堅調に推移し、売上高はほぼ前年並みとなり、費用面では広告宣伝費の削減や返品等の減少により、大幅増益となりました。

その他事業全体では、売上高は271億6千万円と前年同期比0.6%の減収となりましたが、セグメント利益は7億6千9百万円と前年同期比12.2%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)が、スカパー！e2やケーブルテレビを中心に順調に売上を伸ばし増収増益となりました。(株)サンケイビルは、ビル事業が減収となりましたが、住宅事業が堅調に推移し増収増益となりました。(株)フジランドは、海老名サービスエリアの店舗縮小の影響などを受け減収減益となりました。

これに加え、フジテレビ系列局9社が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれんが発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比166億9千9百万円増の174億3千3百万円と大幅に増加しました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は71億6百万円で、その主なものは、放送事業における放送関連設備などへの投資であります。

### 3. 対処すべき課題

当社グループは、認定放送持株会社体制のもとで強靱な収益基盤を確立するため、経営資源の最適配分を図るとともに、成長分野である㈱ビーエスフジの完全子会社化を行い、安定的な業績貢献を期待できる都市開発事業を新たに加えるなど、事業再構築を進めてまいりました。また、グループ全体での効率的な費用運用や設備投資を促進し、厳しい経済環境下でも利益を確保すべく企業体質の強化を図ってまいりました。引き続き収益体質を強化し、売上の増大、利益の拡大に取り組んでまいります。さらに、放送を通じての義援金募集、仙台でのイベント「みちのく合衆国」開催など、様々な形で東日本大震災などの災害復興を支援してまいりました。今後も、基幹メディアとしての公共的使命・社会的責任を深く認識し、グループの特色を活かし、復興支援に貢献してまいります。

放送事業においては、㈱フジテレビジョンを中心として、グループ全体の収益の源泉であるソフト・コンテンツ制作力と番組編成力を強化し、番組の質や視聴率の向上を図ることに最大限の力を注ぎ、放送の広告媒体としての価値を一層高め、あわせて戦略的な営業活動を行うことで、厳しい広告市況においても高い水準の収入を獲得していくことを目指します。また、番組制作費をはじめとする費用については、収入動向に応じた効率的な運用を一層徹底し、収益の確保を図ってまいります。さらに、昨年4月に完全子会社化した㈱ビーエスフジも着実に業績を伸ばしてきております。当社グループは地上波無料広告放送を主力とし、無料広告放送のBS・有料放送のCS、両衛星波を合わせた3波を一体として効率的な運営を行い、ラジオ放送事業と合わせ放送事業に関する盤石な収益基盤を築きます。

映像音楽事業においては、㈱ポニーキャニオンを中心に、㈱フジテレビジョンをはじめとしたグループ各社との連携を拡充し、ヒット作を生み出す映像・音楽作品のラインナップを強化することに注力いたします。また、費用の節減に努め収益の確保を図ります。

生活情報事業では、㈱ディノスと㈱セシールの連携による共同購買や共通業務の集約などの効率化を促進し、さらに商品開発力の強化を図り、テレビCMによる効果的な販売促進などを展開することにより売上の増大、利益の拡大を目指してまいります。

新たに加わりました都市開発事業においては、㈱サンケイビルを中心に、主力のビル事業で安定した業績への貢献を図るとともに、住宅事業などの成長を促進いたします。また、グループ内の不動産の効率的な運用を進めるなど各社との連携を強化するとともに、健全な財務体質を確保しながら、高い水準での安定的な収益の維持拡大を図ります。



さらに、最近はスマートフォンやタブレット型端末などの普及が進み、視聴者が様々な端末でソフト・コンテンツに接する機会が増えてきております。当社グループは、強力なコンテンツ制作力を活かし、映像配信やゲーム事業、インターネット通販など、デジタル事業分野における成長を図ってまいります。

当社グループは、中核である地上テレビ放送をはじめ、映画やイベント、デジタル、映像・音楽、生活情報など様々なジャンルを通じて、ソフト・コンテンツを核とした裾野の広い事業基盤の構築を目指してまいります。また、グループ各社が培ってきたノウハウや強みを活かし、さらなる事業領域の拡大を図るとともに、新規事業の開発、外部の企業との資本・業務提携を推進してまいります。

#### 4. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                | 第68期                          | 第69期                          | 第70期                          | 第71期                                       |
|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                    | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | (自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (当連結会計年度)<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
| 売 上 高              | 563,320                       | 583,843                       | 589,671                       | 593,645                                    |
| 営 業 利 益            | 19,830                        | 9,279                         | 26,351                        | 33,204                                     |
| 経 常 利 益            | 22,365                        | 12,060                        | 29,460                        | 52,320                                     |
| 当 期 純 利 益          | 16,567                        | 7,459                         | 10,002                        | 61,213                                     |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 7,193円40銭                     | 3,238円69銭                     | 4,342円98銭                     | 26,138円30銭                                 |
| 総 資 産              | 683,523                       | 753,191                       | 723,789                       | 953,537                                    |
| 純 資 産              | 453,395                       | 464,187                       | 461,631                       | 534,525                                    |
| 1 株 当 たり 純 資 産     | 194,864円16銭                   | 199,432円99銭                   | 198,377円85銭                   | 226,290円92銭                                |

##### [第68期]

広告市況が冷え込み大半の企業が広告予算を縮小した結果、主力のテレビ放送収入が減収となったことで連結売上高は減収となり、営業利益および経常利益は減益となりました。しかし、特別利益に㈱LDHからの受取和解金を計上したことなどにより、当期純利益は増益となりました。

##### [第69期]

広告市場の構造的変化もあり依然として厳しいセールス環境の中、主力の放送事業や映像音楽事業が減収となったものの、連結子会社の増加により連結売上高は増収となりました。一方、利益面では、放送事業や映像音楽事業の減収などが影響して、営業利益、経常利益および当期純利益は減益となりました。

##### [第70期]

企業収益の改善や設備投資の増加によって景気は持ち直しに転じたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、主力の放送事業は微減収となりました。しかし、映像音楽事業、生活情報事業が増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面でも、放送事業、映像音楽事業が大幅増益となったほか、生活情報事業およびその他事業が黒字化したことにより、営業利益、経常利益および当期純利益は増益となりました。

##### [第71期(当連結会計年度)]

「1.事業の経過およびその成果」に記載したとおりであります。

## 5. 重要な子会社の状況

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金        | 出資比率       | 主 要 な 事 業 内 容     |
|--------------|--------------|------------|-------------------|
| (株) フジテレビジョン | 百万円<br>8,800 | %<br>100.0 | テレビ放送事業           |
| (株) ニッポン放送   | 480          | 100.0      | ラジオ放送事業           |
| (株) ポニーキャニオン | 1,200        | 100.0      | オーディオ・ビデオソフトの制作販売 |
| (株) デ ィ ノ ス  | 2,000        | 100.0      | 通信販売業             |
| (株) セ シ ー ル  | 2,000        | 100.0      | 通信販売業             |
| (株) サンケイビル   | 14,120       | 97.0       | ビル賃貸、不動産取引        |

### (2) 企業結合の経過および成果

持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。

非連結子会社であった(株)フジ・メディア・サービスが、平成24年3月8日付で持分法適用関連会社であった(株)サンケイビルの株式を公開買付けにより取得したため、(株)サンケイビルを連結子会社としました。これにより(株)フジ・メディア・サービスの重要性が増加したため、同社を連結子会社としました。

(株)サンケイビルの子会社化に伴い、同社の子会社である(株)サンケイ会館、(株)サンケイビルテクノ、(株)サンケイビルメンテを連結子会社としました。

(株)セシールビジネス&スタッフィングは営業譲渡により重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。

持分法適用関連会社であった日本テレワーク(株)は、平成23年12月1日付で持分法適用関連会社である(株)NEXT E Pに吸収合併され消滅いたしました。

当社は平成24年3月に秋田テレビ(株)、(株)岩手めんこいテレビ、岡山放送(株)、沖縄テレビ放送(株)、(株)仙台放送、(株)テレビ新広島、(株)新潟総合テレビ、福島テレビ(株)、北海道文化放送(株)の株式を追加取得したため、各社を持分法適用関連会社としました。

この結果、上記の重要な子会社6社を含む当連結会計年度の連結子会社は39社、持分法適用会社は19社となっております。

## 6. 主要な事業内容

当社グループは、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業および広告事業等を営み、さらに各事業に関連するサービス等を行っております。

なお、(株)サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度末において「都市開発事業」セグメントを新設しております。

当社グループのセグメントおよび各セグメントの事業の内容は次のとおりです。

| セグメントの名称    | 事業の内容                       |
|-------------|-----------------------------|
| 放 送 事 業     | テレビ放送事業、ラジオ放送事業             |
| 制 作 事 業     | 放送番組の企画制作・技術・中継等            |
| 映 像 音 楽 事 業 | オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等 |
| 生 活 情 報 事 業 | 通信販売、新聞発行等                  |
| 広 告 事 業     | 広告等                         |
| 都 市 開 発 事 業 | ビル賃貸、不動産取引等                 |
| そ の 他 事 業   | 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等     |

## 7. 主要な営業所

### (1) 当社の主要な営業所

本 社……………東京都港区

### (2) 子会社の主要な営業所

(株) フジテレビジョン (本社) ……………東京都港区

(株) ニ ッ ポ ン 放 送 (本社) ……………東京都千代田区

(株) ポニーキャニオン (本社) ……………東京都港区

(株) デ ィ ノ ス (本社) ……………東京都中野区

(株) セ シ ー ル (本社) ……………香川県高松市

(株) サ ン ケ イ ビ ル (本社) ……………東京都千代田区

## 8. 従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------|--------|--------|
| 放送事業     | 1,613名 | —      |
| 制作事業     | 1,264名 | 11名増   |
| 映像音楽事業   | 471名   | 20名減   |
| 生活情報事業   | 1,501名 | 55名減   |
| 広告事業     | 383名   | —      |
| 都市開発事業   | 312名   | 312名増  |
| その他事業    | 543名   | 17名減   |
| 全社       | 25名    | 2名減    |
| 合計       | 6,112名 | 229名増  |

注 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

注 2. 従業員数が229名増加していますが、主として都市開発事業において(株)サンケイビル、(株)サンケイ会館、(株)サンケイビルテクノ、(株)サンケイビルメンテを新たに連結子会社にしたことによるものであります。

## 9. 主要な借入先

| 借入先            | 借入残高(百万円) |
|----------------|-----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 16,775    |
| (株)日本政策投資銀行    | 13,304    |
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 10,166    |
| (株)三井住友銀行      | 8,812     |
| みずほ信託銀行(株)     | 2,100     |
| (株)新生銀行        | 2,100     |

## II. 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式の総数 2,364,298株 (自己株式22,352株を含む。)
2. 株 主 数 62,875名
3. 大 株 主

| 株 主 名                                   | 持 株 数                | 出 資 比 率           |
|-----------------------------------------|----------------------|-------------------|
| 東 宝 株 式 会 社                             | 185,721 <sup>株</sup> | 7.93 <sup>%</sup> |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)             | 148,563              | 6.34              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)           | 135,185              | 5.77              |
| 株 式 会 社 文 化 放 送                         | 77,920               | 3.33              |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ                        | 77,000               | 3.29              |
| 関 西 テ レ ビ 放 送 株 式 会 社                   | 61,461               | 2.62              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(退職給付信託口・株式会社電通口) | 46,500               | 1.99              |
| 株 式 会 社 ヤ ク ル ト 本 社                     | 39,690               | 1.69              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口9)          | 36,365               | 1.55              |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー            | 31,801               | 1.36              |

注. 出資比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合です。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等

(平成24年3月31日現在)

| 地 位          | 担 当                                 | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                                                                                                  |
|--------------|-------------------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>会 長 |                                     | 日 枝 久   | (株)フジテレビジョン代表取締役会長<br>(株)産業経済新聞社取締役相談役<br>(株)サンケイビル取締役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>東海テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ西日本取締役<br>北海道文化放送(株)取締役 |
| 代表取締役<br>社 長 |                                     | 豊 田 皓   | (株)フジテレビジョン代表取締役社長                                                                                                        |
| 専務取締役        | 総括、秘書室・<br>CSR推進室・<br>適正業務推進室<br>担当 | 太 田 英 昭 | (株)フジテレビジョン専務取締役<br>(株)産業経済新聞社取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役<br>北海道文化放送(株)取締役                                                   |
| 専務取締役        | 財経担当                                | 嘉 納 修 治 | (株)フジテレビジョン専務取締役<br>(株)ニッポン放送取締役<br>(株)産業経済新聞社監査役<br>(株)サンケイビル監査役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ新広島監査役                        |
| 常務取締役        | 経営企画・<br>経営管理担当                     | 飯 島 一 暢 | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)WOWOW取締役<br>(株)スカパーJSATホールディングス<br>取締役                                                             |
| 取 締 役        | 総務・人事・<br>広報室担当                     | 遠 藤 龍之介 | (株)フジテレビジョン常務取締役                                                                                                          |
| 取 締 役        |                                     | 鈴 木 克 明 | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役<br>(株)ディノス取締役                                                     |
| 取 締 役        |                                     | 稲 木 甲 二 | (株)フジテレビジョン取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役                                                                                       |
| 取 締 役        |                                     | 松 岡 功   | 東宝(株)名誉会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                               |
| 取 締 役        |                                     | 三 木 明 博 | (株)文化放送代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                          |
| 取 締 役        |                                     | 石 黒 大 山 | 東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                       |
| 取 締 役        |                                     | 横 田 雅 文 | 関西テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                       |

| 地 位   | 担 当 | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                          |
|-------|-----|---------|---------------------------------------------------|
| 取 締 役 |     | 寺 崎 一 雄 | (株)テレビ西日本代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                |
| 取 締 役 |     | 清 原 武 彦 | (株)産業経済新聞社取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)サンケイビル取締役 |
| 常勤監査役 |     | 尾 上 規 喜 | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 常勤監査役 |     | 瀬 田 宏   | (株)フジテレビジョン監査役                                    |
| 監 査 役 |     | 茂 木 友三郎 | キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役<br>役会議長<br>(株)フジテレビジョン監査役    |
| 監 査 役 |     | 南 直 哉   | 東京電力(株)顧問<br>(株)フジテレビジョン監査役                       |
| 監 査 役 |     | 奥 島 孝 康 | (財)日本高等学校野球連盟会長<br>(株)フジテレビジョン監査役                 |

- 注 1. 取締役 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 注 2. 監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 注 3. 取締役 松岡功氏および三木明博氏、監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 注 4. 監査役 茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
- 注 5. 監査役 南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。同氏は、平成24年3月31日付をもって東京電力(株)顧問を退任しております。

## 2. 取締役および監査役の報酬等の額

取 締 役 14名 333百万円 (うち社外取締役 6名 28百万円)  
 監 査 役 5名 53百万円 (うち社外監査役 3名 13百万円)

- 注 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額は年額取締役960百万円、監査役180百万円です。(昭和62年6月25日第46回定時株主総会決議)
- 注 2. 上記報酬等の額には、第71回定時株主総会において決議予定の役員賞与22百万円(取締役18百万円、監査役4百万円)を含めております。
- 注 3. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は44百万円であります。

### 3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 松岡功氏は、東宝(株)名誉会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 三木明博氏は、(株)文化放送代表取締役社長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 石黒大山氏は、東海テレビ放送(株)代表取締役会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 横田雅文氏は、関西テレビ放送(株)代表取締役会長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 寺崎一雄氏は、(株)テレビ西日本代表取締役社長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役 清原武彦氏は、(株)産業経済新聞社取締役会長を兼務しております。(株)産業経済新聞社は当社の持分法適用関連会社です。

監査役 茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役 南直哉氏は、東京電力(株)顧問(平成24年3月31日退任)を兼務しております。同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役 奥島孝康氏は、(勸)日本高等学校野球連盟会長を兼務しております。同法人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) 他の法人等の社外役員等との重要な兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏および寺崎一雄氏は、(株)フジテレビジョンの社外取締役を兼務しております。

取締役 清原武彦氏は、(株)フジテレビジョンおよび(株)サンケイビルの社外取締役を兼務しております。

監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、(株)フジテレビジョンの社外監査役を兼務しております。

(株)フジテレビジョンおよび(株)サンケイビルは当社の連結子会社です。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

取締役 清原武彦氏は、当社の連結子会社である(株)フジテレビジョンの使用人の三親等内の親族です。



#### (4) 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名        | 出席・発言状況                                                                                                                                |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 松岡 功   | 当期中に開催の取締役会11回のうち9回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、映画・演劇事業上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                         |
| 取締役 三木 明博  | 当期中に開催の取締役会11回のうち10回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                             |
| 取締役 石黒 大山  | 当期中に開催の取締役会11回のうち10回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                             |
| 取締役 横田 雅文  | 当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 取締役 寺崎 一雄  | 当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 取締役 清原 武彦  | 当期中に開催の取締役会11回すべてに出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、新聞事業会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。                                                |
| 監査役 茂木 友三郎 | 当期中に開催の取締役会11回のうち9回、監査役会8回のうち6回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |
| 監査役 南 直哉   | 当期中に開催の取締役会11回すべて、監査役会8回のうち7回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。   |
| 監査役 奥島 孝康  | 当期中に開催の取締役会11回のうち9回、監査役会8回のうち5回に出席し、必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、大学元総長、法学博士としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役および社外監査役はすべて、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### IV. 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- (1) 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務  
(監査証明業務) についての報酬等の額

35百万円

注. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

- (2) 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき  
金銭その他の財産上の利益の合計額

178百万円

##### 3. 非監査業務の内容

当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に財務調査支援業務についての対価を支払っております。

##### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則にのっとり「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## V. 会社の体制および方針

「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制および損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ（当社および当社の子会社をいいます。）が、わが国を代表する「メディアコングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、あわせて法令・定款遵守の実効性を確保するため、以下に掲げる「コンプライアンスおよびリスクの管理に関するプログラム」（以下「コンプライアンスプログラム」という。）に従い体制の整備等を行います。

#### ① 組織および対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンスおよびリスクの管理等に関する規程（以下「グループコンプライアンス規程」という。）を策定し、グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスおよびリスクの管理に係る当社グループ全体の責任者（以下「コンプライアンス等責任者」という。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンスおよびリスクの管理に係る担当役員（以下「コンプライアンス等担当役員」という。）を任命するとともに、当社グループ各社におけるグループのコンプライアンスおよびリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」という。）を指名します。また、コンプライアンス等担当役員は、当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員によって構成されるグループのコンプライアンスおよびリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」という。）の長となり、当社グループ全体のコンプライアンスおよびリスクの管理に関する対応策の検討ならびに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室に設置します。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンスおよびリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える可能性のある事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

#### ② 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンスおよびリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

### ③ 教育・研修

当社の適正業務推進室は、コンプライアンスプログラムの実施にあたり、適宜、社内およびグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役および使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

## 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

## 4. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役および使用人が法令、定款、社内規則および企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営管理局で行います。
- (2) 当社グループ各社は、その業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンスおよびリスクの管理が機能する体制を構築します。コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は、グループコンプライアンス規程に基づき、各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンスおよびリスクの管理に関する業務を行い、コンプライアンスおよびリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は各社において、コンプライアンスおよびリスクの管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンスおよびリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会およびその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

## 5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社の監査役は、監査役会規則に基づいて監査役スタッフを任命します。監査役スタッフは、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会の運営に関する事務および監査役の職務を補助します。なお、これら業務については、職務分掌において、当社の総務部が担当することを定めます。

## 6. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事考課、人事異動および懲戒等については監査役会の意見を徴するものとします。

## 7. 取締役および使用人が監査役または監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。(発見者が使用人である場合には、監査役または監査役会への報告に代えて、適正業務推進室長に報告することができます。この場合、適正業務推進室長は、監査役または監査役会に対し当該事項を報告します。)

- ① 業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。
- ② 取締役および使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合または社会通念に反する行為が発生する可能性もしくは発生した場合で、当該事実または行為が重大である場合。ただし、重大かどうかの判断が困難な場合は当社の適正業務推進室に報告・相談し、同室長が当該報告・相談事項について重要と判断した場合。
- ③ その他緊急・非常事態を知った場合。

(2) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会に対し、以下に定める事項について定期的または必要に応じて報告を行います。

- ① 毎月の月次会計資料
- ② 内部監査報告書および各部門からの主要な月次報告書
- ③ 重要な訴訟事案
- ④ 内部統制にかかわる部門の活動概要
- ⑤ 重要な会計方針・会計基準およびその変更
- ⑥ 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑦ 当社グループ各社における営業の報告
- ⑧ 当社グループ各社の監査役の活動概要
- ⑨ その他重要な事項

- (3) 当社の取締役および使用人は、当社の監査役または監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

## 8. 内部監査

- (1) 当社の代表取締役社長は、当社の適正業務推進室に内部監査の担当を命じます。当社は、当社グループの内部監査に関する基本方針を定め、当社グループ各社に実効性のある内部監査を求め、当社グループ各社の内部監査の実施状況や内部管理体制の状況等のモニタリングを行い、当社グループの業務全般が法令、定款および社内規程に照らして適正かつ有効に行われていることを確認します。
- (2) 適正業務推進室内部監査担当者は、グループ各社に対するモニタリング結果を「内部監査調書」として記録し、整理保管するとともに、モニタリング結果に基づいて「内部監査報告書」を作成し、当社の代表取締役社長に報告します。
- (3) 適正業務推進室内部監査担当者は、指摘すべき事項がある場合には、当社の代表取締役社長の承認を得たうえで当社グループ各社の責任者に対して要改善事項として指摘し、改善実施状況の確認を行います。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                |                |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>366,208</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>202,957</b> |
| 現金及び預金               | 43,829         | 支払手形及び買掛金              | 53,969         |
| 受取手形及び売掛金            | 125,477        | 短期借入金                  | 33,033         |
| 有価証券                 | 118,211        | 未払法人税等                 | 8,461          |
| たな卸資産                | 38,159         | 返品調整引当金                | 771            |
| 繰延税金資産               | 5,622          | 役員賞与引当金                | 376            |
| その他流動資産              | 35,501         | ポイント引当金                | 854            |
| 貸倒引当金                | △592           | その他流動負債                | 105,490        |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>587,329</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>216,054</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>324,909</b> | 社 債                    | 60,000         |
| 建物及び構築物              | 143,833        | 長期借入金                  | 38,119         |
| 機械装置及び運搬具            | 11,669         | 繰延税金負債                 | 49,993         |
| 土地                   | 155,331        | 退職給付引当金                | 43,585         |
| 建設仮勘定                | 6,150          | 役員退職慰労引当金              | 1,786          |
| その他有形固定資産            | 7,924          | 利息返還損失引当金              | 74             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>43,783</b>  | 環境対策引当金                | 18             |
| のれん                  | 2,737          | 負ののれん                  | 7,674          |
| 借地権                  | 16,896         | その他固定負債                | 14,802         |
| ソフトウェア               | 13,808         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>419,012</b> |
| その他無形固定資産            | 10,340         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>218,636</b> | <b>株 主 資 本</b>         | <b>526,645</b> |
| 投資有価証券               | 188,811        | 資 本 金                  | 146,200        |
| 繰延税金資産               | 12,517         | 資 本 剰 余 金              | 173,664        |
| その他投資                | 19,492         | 利 益 剰 余 金              | 214,135        |
| 貸倒引当金                | △2,184         | 自 己 株 式                | △7,355         |
|                      |                | その他の包括利益累計額            | 624            |
|                      |                | その他有価証券評価差額金           | 5,080          |
|                      |                | 繰延ヘッジ損益                | 55             |
|                      |                | 土地再評価差額金               | △20            |
|                      |                | 為替換算調整勘定               | △4,491         |
|                      |                | 少数株主持分                 | 7,256          |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>534,525</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>953,537</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>953,537</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成23年 4月 1日)  
(至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    |         |
|-----------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                       |        | 593,645 |
| 売 上 原 価                     |        | 383,527 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 210,117 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 176,913 |
| 営 業 利 益                     |        | 33,204  |
| 営 業 外 収 益                   |        |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 2,149  |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 17,433 |         |
| そ の 他 営 業 外 収 益             | 2,080  | 21,663  |
| 営 業 外 費 用                   |        |         |
| 支 払 利 息                     | 866    |         |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損           | 1,120  |         |
| そ の 他 営 業 外 費 用             | 560    | 2,548   |
| 経 常 利 益                     |        | 52,320  |
| 特 別 利 益                     |        |         |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 30,705 |         |
| そ の 他 特 別 利 益               | 538    | 31,244  |
| 特 別 損 失                     |        |         |
| 段 階 取 得 に 係 る 差 損           | 5,510  |         |
| そ の 他 特 別 損 失               | 2,760  | 8,270   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 75,294  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 14,542 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △585   | 13,956  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 61,337  |
| 少 数 株 主 利 益                 |        | 123     |
| 当 期 純 利 益                   |        | 61,213  |



## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4月 1日)  
(至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |         |         |         |         |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                                   | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高                         | 146,200 | 173,664 | 162,548 | △15,505 | 466,908 |
| 当 期 変 動 額                         |         |         |         |         |         |
| 剰余金の配当                            |         |         | △4,176  |         | △4,176  |
| 当期純利益                             |         |         | 61,213  |         | 61,213  |
| 自己株式の処分                           |         |         | △5,468  | 9,842   | 4,374   |
| 持分法適用会社<br>に対する持分変動<br>に伴う自己株式の増減 |         |         |         | △1,692  | △1,692  |
| 土地再評価<br>差額金取崩高                   |         |         | 14      |         | 14      |
| 連結範囲の変動                           |         |         | 3       |         | 3       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)           |         |         |         |         | -       |
| 当期変動額合計                           | -       | -       | 51,587  | 8,149   | 59,737  |
| 当 期 末 残 高                         | 146,200 | 173,664 | 214,135 | △7,355  | 526,645 |

|                                   | その他の包括利益累計額      |              |                |                    |                   | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 当 期 首 残 高                         | △6,255           | △6           | 333            | △4,096             | △10,024           | 4,748  | 461,631 |
| 当 期 変 動 額                         |                  |              |                |                    |                   |        |         |
| 剰余金の配当                            |                  |              |                |                    | -                 |        | △4,176  |
| 当期純利益                             |                  |              |                |                    | -                 |        | 61,213  |
| 自己株式の処分                           |                  |              |                |                    | -                 |        | 4,374   |
| 持分法適用会社<br>に対する持分変動<br>に伴う自己株式の増減 |                  |              |                |                    | -                 |        | △1,692  |
| 土地再評価<br>差額金取崩高                   |                  |              |                |                    | -                 |        | 14      |
| 連結範囲の変動                           |                  |              |                |                    | -                 |        | 3       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額)           | 11,336           | 61           | △353           | △395               | 10,649            | 2,508  | 13,157  |
| 当期変動額合計                           | 11,336           | 61           | △353           | △395               | 10,649            | 2,508  | 72,894  |
| 当 期 末 残 高                         | 5,080            | 55           | △20            | △4,491             | 624               | 7,256  | 534,525 |

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数：39社

主要な連結子会社の名称：(株)フジテレビジョン、(株)サンケイビル、  
(株)ポニーキャニオン

持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。

非連結子会社であった(株)フジ・メディア・サービスが、平成24年3月8日付で持分法適用関連会社であった(株)サンケイビルの株式を公開買付けにより取得したため、(株)サンケイビルを連結子会社としました。これにより(株)フジ・メディア・サービスの重要性が増加したため、同社を連結子会社としました。

(株)サンケイビルの子会社化に伴い、同社の子会社である(株)サンケイ会館、(株)サンケイビルテクノ、(株)サンケイビルメンテを連結子会社としました。

(株)セシールビジネス&スタッフィングは営業譲渡により重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。

#### (2) (株)エフシージー総合研究所、(株)フジサンケイエージェンシー等の非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数：4社

主要な会社等の名称：(株)エフシージー総合研究所、(株)ニッポンプランニングセンター、(株)フジサンケイエージェンシー、(株)ポニーキャニオンアーティスト

#### (2) 持分法適用の関連会社の数：15社

主要な会社等の名称：(株)産業経済新聞社、(株)仙台放送

持分法適用関連会社であった日本テレワーク(株)は、平成23年12月1日付で持分法適用関連会社である(株)NEXT E Pに吸収合併され消滅いたしました。

当社は平成24年3月に秋田テレビ(株)、(株)岩手めんこいテレビ、岡山放送(株)、沖縄テレビ放送(株)、(株)仙台放送、(株)テレビ新広島、(株)新潟総合テレビ、福島テレビ(株)、北海道文化放送(株)の株式を追加取得したため、各社を持分法適用関連会社としました。

#### (3) (株)サウンドマン、(株)フジミック新潟、(株)フォニックス等の子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっております。

##### そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時 価 の な い も の……………主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② た な 卸 資 産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。  
(リース資産を除く)      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、当社の本社建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。  
(リース資産を除く)      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金……出版物等の返品による損失に備えるため、出版物および音楽著作物については法人税法に定める繰入限度相当額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。
- ポイント引当金……販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 利息返還損失引当金……将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- 環境対策引当金……PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約および金利スワップをヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生原因に応じて20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (表示方法の変更)

### 連結貸借対照表

前連結会計年度において「その他流動負債」に含めておりました「短期借入金」（前連結会計年度1,228百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

### 連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度240百万円）は、重要性が乏しいため「その他特別利益」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当連結会計年度4百万円）は、重要性が乏しいため「その他特別損失」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当連結会計年度420百万円）は、重要性が乏しいため「その他特別損失」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度823百万円）は、重要性が乏しいため「その他特別損失」に含めて表示しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,729百万円
2. 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物116百万円、機械装置及び運搬具36百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

#### 3. 担保に供している資産および担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 建物及び構築物 | 3,982百万円        |
| 土地      | 2,412           |
| 合計      | <u>6,394百万円</u> |

##### (2) 担保に係る債務

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 支払手形及び買掛金 | 75百万円           |
| 短期借入金     | 500             |
| その他流動負債   | 1,386           |
| 合計        | <u>1,962百万円</u> |

- (3) 上記のほか、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し営業保証金の代用として、定期預金212百万円および投資有価証券12百万円を差し入れております。

#### 4. 保証債務

| 被保証者          | 保証金額(百万円) | 保証債務の内容    |
|---------------|-----------|------------|
| (株) S B F - 2 | 2,295     | 金融機関借入保証   |
| 従業員           | 916       | 住宅取得資金借入保証 |
| 合計            | 3,211     |            |

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|           |          |
|-----------|----------|
| 受取手形      | 703百万円   |
| 支払手形      | 2,260百万円 |
| その他流動負債   | 96百万円    |
| (営業外支払手形) |          |



(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数  
普通株式 2,364,298株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,303           | 1,000               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年11月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,873           | 800                 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 |

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金     | 6,557               | 2,800               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内では十分な協議を行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどをデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしており、リスクは比較的軽微であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類および取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況および取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

|                                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)    | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------------------|---------------------|----------------|-------------|
| (1)現金及び預金                               | 43,829              | 43,829         | －           |
| (2)受取手形及び売掛金                            | 125,477             | 125,477        | －           |
| (3)有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券<br>その他有価証券 | 147<br>186,070      | 150<br>186,070 | 3<br>－      |
| 資産計                                     | 355,524             | 355,527        | 3           |
| (1)支払手形及び買掛金                            | 53,969              | 53,969         | －           |
| (2)短期借入金                                | 16,100              | 16,100         | －           |
| (3)社債                                   | 90,017              | 91,777         | 1,760       |
| (4)長期借入金                                | 55,053              | 56,195         | 1,142       |
| 負債計                                     | 215,140             | 218,042        | 2,902       |

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分        | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|------------------|
| 非上場株式     | 73,432           |
| 投資事業組合出資金 | 33,339           |
| その他       | 14,032           |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および広島において賃貸用のオフィスビル、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時 価（百万円） |
|-----------------|----------|
| 166,403         | 166,403  |

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 226,290円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 26,138円30銭  |

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                        |                |
|----------------------|----------------|--------------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>194,897</b> | <b>流 動 負 債</b>                 | <b>175,065</b> |
| 現金及び預金               | 34,411         | 一年内償還予定社債                      | 29,997         |
| 有価証券                 | 118,011        | 一年内返済予定長期借入金                   | 4,300          |
| 前払費用                 | 80             | 未払金                            | 2,776          |
| 短期貸付金                | 34,385         | 未払費用                           | 292            |
| 未収還付法人税等             | 2,910          | 未払法人税等                         | 148            |
| その他流動資産              | 5,098          | 前受金                            | 618            |
|                      |                | 預り金                            | 136,852        |
|                      |                | 役員賞与引当金                        | 22             |
|                      |                | その他流動負債                        | 56             |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>458,977</b> | <b>固 定 負 債</b>                 | <b>49,362</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>60,237</b>  | 社債                             | 30,000         |
| 建物                   | 54,906         | 繰延税金負債                         | 7,719          |
| 構築物                  | 188            | 退職給付引当金                        | 87             |
| 機械及び装置               | 0              | のれん                            | 4,623          |
| 車両運搬具                | 21             | 預り保証金                          | 5,963          |
| 工具器具備品               | 2,226          | その他固定負債                        | 968            |
| 土地                   | 2,791          |                                |                |
| 建設仮勘定                | 102            | <b>負 債 合 計</b>                 | <b>224,428</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>14,431</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>               |                |
| 借地権                  | 14,393         | <b>株 主 資 本</b>                 | <b>424,655</b> |
| ソフトウェア               | 37             | <b>資 本 金</b>                   | <b>146,200</b> |
| その他無形固定資産            | 0              | <b>資 本 剰 余 金</b>               | <b>173,664</b> |
|                      |                | 資本準備金                          | 173,664        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>384,308</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>               | <b>110,453</b> |
| 投資有価証券               | 119,543        | 利益準備金                          | 4,385          |
| 関係会社株式               | 258,421        | その他利益剰余金                       | 106,068        |
| その他の関係会社有価証券         | 4,941          | 別途積立金                          | 98,300         |
| 長期貸付金                | 894            | 繰越利益剰余金                        | 7,768          |
| 長期前払費用               | 184            | <b>自 己 株 式</b>                 | <b>△5,662</b>  |
| その他投資                | 428            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>         | <b>4,792</b>   |
| 貸倒引当金                | △104           | <b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b> | <b>4,792</b>   |
|                      |                | <b>純 資 産 合 計</b>               | <b>429,447</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>653,875</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>         | <b>653,875</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成23年 4月 1日)  
(至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 営 業 収 益               |       | 20,846 |
| 営 業 費 用               |       | 8,841  |
| 営 業 利 益               |       | 12,005 |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受取利息及び配当金             | 1,947 |        |
| 負ののれん償却額              | 355   |        |
| 雑 収 入                 | 120   | 2,423  |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 1,007 |        |
| 投資事業組合運用損失            | 1,037 |        |
| 雑 損 失                 | 9     | 2,055  |
| 経 常 利 益               |       | 12,372 |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 176   | 177    |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 92    |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 663   |        |
| そ の 他 特 別 損 失         | 15    | 771    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 11,778 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 5     |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △637  | △632   |
| 当 期 純 利 益             |       | 12,410 |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4月 1日)  
(至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |         |           |          |        |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |          |        |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益剰余金 |        |
|                         |         |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金  |        |
| 当 期 首 残 高               | 146,200 | 173,664 | 4,385     | 98,300   | 5,002  |
| 当 期 変 動 額               |         |         |           |          |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |         |           |          | △4,176 |
| 当 期 純 利 益               |         |         |           |          | 12,410 |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |         |           |          | △5,468 |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |           |          |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -       | -         | -        | 2,765  |
| 当 期 末 残 高               | 146,200 | 173,664 | 4,385     | 98,300   | 7,768  |

|                         | 株 主 資 本 |         | 評価・換算差額等         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|---------|------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高               | △15,505 | 412,047 | △5,968           | 406,078   |
| 当 期 変 動 額               |         |         |                  |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △4,176  |                  | △4,176    |
| 当 期 純 利 益               |         | 12,410  |                  | 12,410    |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 9,842   | 4,374   |                  | 4,374     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         | -       | 10,760           | 10,760    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 9,842   | 12,608  | 10,760           | 23,369    |
| 当 期 末 残 高               | △5,662  | 424,655 | 4,792            | 429,447   |

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

#### その他の有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。



無形固定資産……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 負ののれんの償却……………平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

5. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

### (表示方法の変更)

#### 貸借対照表

前事業年度において「その他流動資産」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度4,794百万円) は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務  
短期金銭債権 33,902百万円  
長期金銭債権 894百万円  
短期金銭債務 136,891百万円  
長期金銭債務 5,963百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 72,260百万円
3. 当事業年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、構築物106百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業収益       | 20,844百万円 |
| 営業費用       | 690百万円    |
| 営業取引以外の取引高 | 264百万円    |

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 22,352株 |
|------|---------|

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 未払事業税         | 56百万円     |
| 未払役員退職慰労金     | 345       |
| 固定資産評価損       | 997       |
| 投資有価証券評価損     | 6,802     |
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 10,906    |
| 繰越欠損金         | 2,246     |
| その他の他         | 854       |
| 繰延税金資産小計      | 22,208百万円 |
| 評価性引当額        | △21,914   |
| 繰延税金資産計       | 293百万円    |

### (繰延税金負債)

|               |          |
|---------------|----------|
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 4,654百万円 |
| その他有価証券評価差額金  | 3,218    |
| その他の他         | 139      |
| 繰延税金負債計       | 8,013百万円 |
| 繰延税金負債の純額     | 7,719百万円 |

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 種類  | 会社の名称         | 所在地   | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容       | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係      | 取引の内容         | 取引金額(百万円)    | 科目            | 期末残高(百万円)    |
|-----|---------------|-------|---------------|-------------|---------------|----------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | ㈱フジテレビジョン     | 東京都港区 | 8,800         | テレビ放送業      | 所有直接100%      | 建物の賃貸<br>役員の兼任 | 賃料の受取         | 7,068        | 前受金<br>預り保証金  | 618<br>5,890 |
| 子会社 | ㈱フジ・メディア・サービス | 東京都港区 | 50            | 有価証券の取得・保有等 | 所有直接100%      | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>受取利息 | 31,881<br>17 | 短期貸付金<br>未収収益 | 31,881<br>17 |

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃貸は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 183,372円12銭
- 1株当たり当期純利益 5,299円22銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、当期の監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、各子会社に赴き子会社の執行部及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月11日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス 監査役会

常勤監査役 尾 上 規 喜 ㊟

常勤監査役 瀬 田 宏 ㊟

監 査 役 茂 木 友三郎 ㊟  
(社外監査役)

監 査 役 南 直 哉 ㊟  
(社外監査役)

監 査 役 奥 島 孝 康 ㊟  
(社外監査役)

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結ベースの目標配当性向を40%とする方針を基本に、当期の連結決算における特殊要素を勘案して、以下のとおりいたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2,800円 総額6,557,448,800円  
(中間配当800円を含め、年間配当金は1株につき3,600円)

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成24年6月29日



## 第2号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（14名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 候補者の有す<br>る当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | ひえだ ひさし<br>日 枝 久<br>(昭和12年12月31日)<br>[注1] | 昭和36年4月 当社入社<br>昭和55年5月 当社編成局長<br>昭和58年6月 当社取締役編成局長<br>昭和61年6月 当社常務取締役総合開発室担当<br>昭和63年6月 当社代表取締役社長<br>平成元年6月 (株)サンケイビル取締役（現任）<br>平成3年6月 北海道文化放送(株)取締役（現任）<br>平成5年6月 (株)産業経済新聞社取締役相談役<br>（現任）<br>東海テレビ放送(株)取締役（現任）<br>(株)テレビ西日本取締役（現任）<br>平成6年6月 関西テレビ放送(株)取締役（現任）<br>平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン代表取締役会<br>長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン代表取締役会長<br>(株)産業経済新聞社取締役相談役<br>(株)サンケイビル取締役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>東海テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ西日本取締役<br>北海道文化放送(株)取締役 | 1,816株            |
| 2         | とよだ こう<br>豊 田 皓<br>(昭和21年4月28日)<br>[注1]   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社営業統括本部営業局長<br>平成13年6月 当社取締役営業担当<br>平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワ<br>ーク・事業・ライセンス開発担当<br>平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン代表取締役社<br>長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                    | 451株              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                     | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3     | <p style="text-align: center;">おおた ひであき<br/>太田 英昭<br/>(昭和21年12月22日)<br/>[注1]</p> | <p>昭和44年4月 当社入社<br/> 平成9年6月 当社ソフト制作本部情報企画局長<br/> 平成13年6月 当社執行役員生活情報局長<br/> 平成15年6月 当社上席執行役員生活情報局長<br/> 平成17年6月 当社取締役情報制作・スポーツ担当、兼情報制作局長<br/> 北海道文化放送(株)取締役(現任)<br/> 平成18年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室・CSR推進室担当<br/> (株)産業経済新聞社取締役(現任)<br/> 平成19年6月 当社専務取締役総務・人事・ライツ開発・デジタルコンテンツ・番組審議室・適正業務推進室・CSR推進室担当<br/> (株)サンケイリビング新聞社取締役(現任)<br/> 平成20年10月 当社専務取締役CSR推進室・適正業務推進室・グループ総務担当<br/> (株)フジテレビジョン専務取締役総務・人事・番組審議室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/> 平成21年6月 (株)フジテレビジョン専務取締役総務・人事・番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/> 平成21年10月 当社専務取締役秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当<br/> 平成22年6月 当社専務取締役総括、秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当(現任)<br/> (株)フジテレビジョン専務取締役総括、番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室担当<br/> 平成24年3月 (株)フジテレビジョン専務取締役総括、番組審議室・秘書室・CSR推進室・適正業務推進室・特区事業準備室担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> (株)フジテレビジョン専務取締役<br/> (株)産業経済新聞社取締役<br/> (株)サンケイリビング新聞社取締役<br/> 北海道文化放送(株)取締役</p> | 393株              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                       | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4     | か の う し ゅ う じ<br>嘉納 修治<br>(昭和25年2月22日)<br>[注1]     | 昭和47年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社経営管理本部経理局長<br>平成13年6月 当社取締役経理担当<br>(株)テレビ新広島監査役(現任)<br>平成14年6月 (株)産業経済新聞社監査役(現任)<br>平成18年4月 (株)ニッポン放送取締役(現任)<br>平成18年6月 当社常務取締役経理・経営管理担当<br>平成19年6月 (株)サンケイビル監査役(現任)<br>平成20年6月 関西テレビ放送(株)取締役(現任)<br>平成20年10月 当社常務取締役グループ財経担当<br>(株)フジテレビジョン常務取締役経<br>理担当<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役経<br>理・経営管理担当<br>平成21年10月 当社常務取締役財経担当<br>平成23年6月 当社専務取締役財経担当(現任)<br>(株)フジテレビジョン専務取締役経<br>理・経営管理担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン専務取締役<br>(株)ニッポン放送取締役<br>(株)産業経済新聞社監査役<br>(株)サンケイビル監査役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ新広島監査役 | 388株              |
| 5     | えん どう り ゅ う の す け<br>遠藤 龍之介<br>(昭和31年6月3日)<br>[注1] | 昭和56年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社広報局長<br>平成19年6月 当社取締役広報担当、兼広報局長<br>平成20年10月 当社取締役広報室担当<br>(株)フジテレビジョン取締役広報担<br>当、兼広報局長<br>平成22年6月 当社取締役総務・人事・広報室担<br>当(現任)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役総<br>務・人事・広報担当、兼広報局長<br>平成23年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役総<br>務・人事・広報担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役                                                                                                                                                                                                                                                             | 293株              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6     | 鈴木 克明<br>(昭和33年7月30日)<br>[注1]          | 昭和56年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社編成制作局長<br>平成19年6月 当社取締役編成制作担当、兼編成制作局長<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役(現任)<br>(株)ポニーキャニオン取締役(現任)<br>(株)ディノス取締役(現任)<br>平成20年10月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役編成制作・ライツ開発・デジタルコンテンツ担当、兼編成制作局長<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン取締役編成制作・美術制作担当、兼編成制作局長<br>平成22年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役編成制作・美術制作担当、兼編成制作局長<br>平成23年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役編成制作・美術制作担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)サンケイリビング新聞社取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役<br>(株)ディノス取締役 | 314株              |
| 7     | 松岡 功<br>(昭和9年12月18日)<br>[注1、2、3、9、10]  | 昭和45年3月 東宝(株)取締役<br>昭和49年8月 同社取締役副社長<br>昭和51年5月 同社代表取締役副社長<br>昭和52年5月 同社代表取締役社長<br>昭和63年12月 当社取締役(現任)<br>平成7年5月 東宝(株)代表取締役会長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br>平成21年5月 東宝(株)名誉会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東宝(株)名誉会長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                                                                                                                                    | 600株              |
| 8     | 三木 明博<br>(昭和22年7月15日)<br>[注1、2、4、9、10] | 平成13年6月 (株)文化放送取締役編成局長<br>平成16年6月 同社常務取締役営業局長<br>平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>(株)フジテレビジョン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)文化放送代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役                                                                                                                                                                                                                                                                  | 0株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                      | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                 | 候補者の有す<br>る当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9         | <p style="text-align: center;">いしぐろ たいざん<br/>石黒 大山<br/>(昭和7年5月19日)<br/>[注1、2、5、9]</p> | <p>昭和60年6月 東海テレビ放送(株)取締役<br/>平成元年6月 同社常務取締役<br/>平成7年6月 同社専務取締役<br/>平成9年6月 同社取締役副社長<br/>平成11年6月 同社代表取締役副社長<br/>平成13年6月 同社代表取締役社長<br/>平成18年6月 当社取締役 (現任)<br/>平成19年6月 東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br/>(現任)<br/>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br/>(株)フジテレビジョン取締役</p> | 66株               |
| 10        | <p style="text-align: center;">よこた まさひみ<br/>横田 雅文<br/>(昭和11年3月18日)<br/>[注1、2、6、9]</p> | <p>平成6年6月 関西テレビ放送(株)取締役総務局長<br/>平成8年6月 同社常務取締役<br/>平成10年6月 同社専務取締役<br/>平成12年6月 同社常勤監査役<br/>平成20年6月 同社代表取締役会長 (現任)<br/>平成21年6月 当社取締役 (現任)<br/>(株)フジテレビジョン取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>関西テレビ放送(株)代表取締役会長<br/>(株)フジテレビジョン取締役</p>                                                               | 26株               |
| 11        | <p style="text-align: center;">てらさき かずお<br/>寺崎 一雄<br/>(昭和15年8月8日)<br/>[注1、2、7、9]</p>  | <p>平成9年6月 (株)テレビ西日本取締役<br/>平成11年6月 同社常務取締役<br/>平成15年6月 同社専務取締役<br/>平成17年6月 同社代表取締役社長 (現任)<br/>平成22年6月 当社取締役 (現任)<br/>(株)フジテレビジョン取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)テレビ西日本代表取締役社長<br/>(株)フジテレビジョン取締役</p>                                                                                        | 0株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 12    | 清原 武彦<br>(昭和12年10月31日)<br>[注1、2、8、9] | 平成2年6月 (株)産業経済新聞社取締役論説担当・論説委員長<br>平成4年6月 同社常務取締役編集・論説担当・東京編集局長<br>平成6年6月 同社専務取締役編集・論説・正論担当<br>平成9年6月 同社代表取締役社長<br>平成10年6月 (株)サンケイビル取締役(現任)<br>平成16年6月 (株)産業経済新聞社代表取締役会長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)<br>平成23年6月 (株)産業経済新聞社取締役会長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)産業経済新聞社取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)サンケイビル取締役 | 93株               |
| 13    | 増田 繁<br>(昭和22年12月18日)<br>[注1、11]     | 平成16年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員経営企画局長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員経営企画局長<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン執行役員常務(現任)<br>(株)サンケイリビング新聞社監査役(現任)<br>(株)ポニーキャニオン監査役(現任)<br>平成21年10月 当社執行役員常務経営企画局長<br>平成23年6月 当社執行役員常務経営企画・経営管理担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)サンケイリビング新聞社監査役<br>(株)ポニーキャニオン監査役                                                     | 62株               |
| 14    | 亀山 千広<br>(昭和31年6月15日)<br>[注1]        | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社編成制作局長<br>平成15年6月 当社映画事業局長<br>平成17年6月 (株)ポニーキャニオン取締役(現任)<br>平成18年6月 当社執行役員映画事業局長<br>平成19年6月 当社執行役員常務映画事業局長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員常務映画事業局長<br>平成22年6月 (株)フジテレビジョン取締役映画事業局長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役                                                                | 97株               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、重要な兼職の状況、<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                            | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 15    | おおた とおる<br>大多 亮<br>(昭和33年11月3日)<br>[注1、11] | 昭和56年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長<br>平成20年10月 (株)フジテレビジョン執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長<br>平成21年6月 (株)フジテレビジョン執行役員デジタルコンテンツ局長<br>平成22年6月 (株)フジテレビジョン執行役員クリエイティブ事業局長(現任)<br>平成23年6月 (株)ポニーキャニオン取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ポニーキャニオン取締役 | 22株               |

[注1] 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

[注2] 松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は社外取締役候補者です。

[注3] 松岡功氏は、映画・演劇事業上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって23年6か月となります。

[注4] 三木明博氏は、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

[注5] 石黒大山氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって6年となります。

[注6] 横田雅文氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

[注7] 寺崎一雄氏は、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

[注8] 清原武彦氏は、新聞事業会社元代表取締役としての豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって7年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である(株)産業経済新聞社の業務執行者です。同氏は、当社の特定関係事業者の使用人の三親等内の親族です。

[注9] 当社の社外取締役である松岡功氏、三木明博氏、石黒大山氏、横田雅文氏、寺崎一雄氏および清原武彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

[注10] 松岡功氏および三木明博氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員要件を満たしております。

[注11] 増田繁氏および大多亮氏は、平成24年6月28日付をもって(株)フジテレビジョン取締役に就任する予定です。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役14名（うち社外取締役6名）および監査役5名に対し、当期の業績等を勘案して役員賞与総額2,247万円（取締役分1,844万円（うち社外取締役分300万円）、監査役分403万円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上



## インターネットによる議決権行使について

### 1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただく事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
- (2) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されますようお願い申し上げます。
- (4) 議決権行使書とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (5) インターネットで複数回数議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (6) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

### 2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com/> または <https://daiko.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスしてください。

行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。

- (2) 議決権行使コードおよびパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。

議決権行使コードおよびパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。

- (3) 画面の案内に従い、議決権を行使してください。

### 3. ご利用環境

◎パソコン Windows®機種

(PDA、携帯電話、ゲーム機には対応していません。)

◎ブラウザ Microsoft® Internet Explorer5.5以上

◎インターネット環境 プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境

◎画面解像度 1024×768以上をご推奨いたします。

\*Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

### 4. セキュリティーについて

行使された情報が改ざん・盗聴されないよう暗号化 (SSL128bit) 技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

### 5. お問い合わせ先について

(1) 議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 0120-768-524 (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~21:00 土日休日を除く)

(2) 上記(1)以外の住所変更等に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)





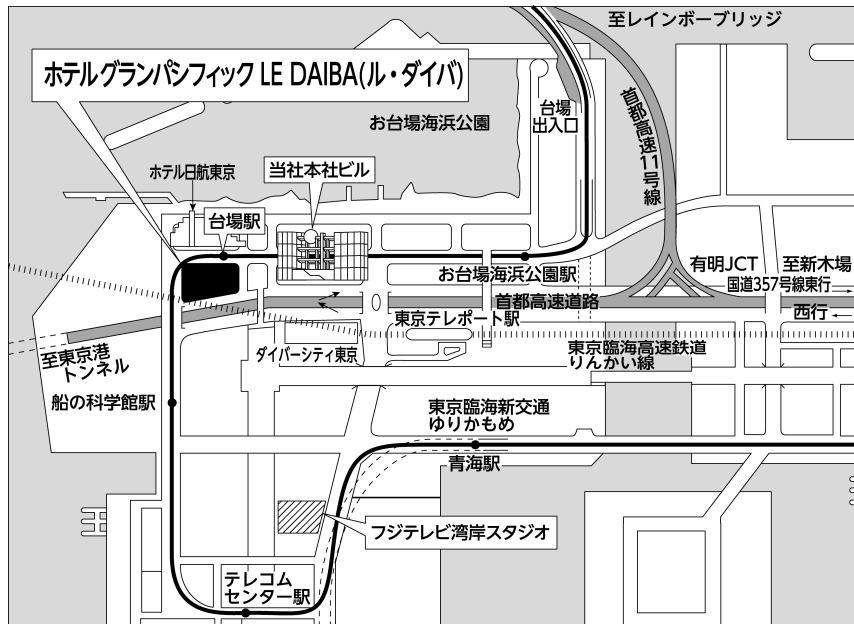




## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区台場二丁目6番1号  
ホテル グランパシフィック LE DAIBA (ル・ダイバ)  
地下1階 パレロワイヤル

電 話 03 (5500) 6711 (代表)



### 交通

- ・「東京臨海新交通ゆりかもめ」
  - 新橋駅から「台場駅」(15分) 下車 徒歩約1分
  - 豊洲駅から「台場駅」(16分) 下車 徒歩約1分
- ・「東京臨海高速鉄道りんかい線」
  - 新木場駅から「東京テレポート駅」(7分) 下車 徒歩約10分
  - 大崎駅から「東京テレポート駅」(11分) 下車 徒歩約10分

当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、公共交通機関等をご利用いただき、余裕をもってお出かけくださいますようお願い申し上げます。